

ロシア

2005年第1四半期のロシア経済

2005年第1四半期のGDPは前年同期比4.9%増であったが、2004年の経済成長率が7.1%、2004年第1四半期の成長率が前年同期比7.6%であったことを鑑みれば、今年に入り経済成長がスローダウンしてきたことが窺える。固定資本投資についても前年同期比7.6%増と、2004年が約11%増であったことに比べ、成長率が下降傾向にある。インフレ率が再び上昇しつつあるなか、実質可処分所得は前年同期比3.1%増と低い値に止まった。

6月下旬に開かれた閣議の席上、グレフ経済発展貿易大臣は、2005年の成長率が5%台に止まる可能性が高く、2004年の年次教書でプーチン大統領が掲げた2010年までにGDPの倍増を図るという目標の実現が非現実的になりつつある旨指摘した。世界市場における石油価格の高値安定を梃子にした近年のロシア経済の急成長に陰りが見え始めてきたのかも知れない。

太平洋パイプライン計画の現状

本年4月下旬、日ロ貿易政府間委員会のため訪日したフリステンコ産業エネルギー大臣は、中川経済産業大臣との太平洋パイプライン計画に関する協議の結果、日本側から資金協力の約束を取り付けることが出来ないままモスクワに戻った。帰国直後の26日、フリステンコ大臣は、「東シベリア～太平洋間のパイプライン建設段階の決定」に関する指令書91号に署名した。同指令書は、2004年12月末にフラトコフ首相が署名した太平洋パイプライン計画の推進を承認する政府決定第1737号-r (ERINA Report 62号所収動向分析内の「太平洋パイプライン計画の現状」参照)に基づいて、パイプラインの建設工程をさらに具体化させたものである。

今回の指令書によれば、第1段階として2008年下半年までにイルクーツク州タイシエツトから約2,300km東方に位置するアムール州スコヴォロディノまでのパイプライン建設を完了させ、西シベリアから調達する原油3,000万トンの送油開始が目指される。そして時を同じくして、沿海地方ペレヴォズナヤ湾に石油ターミナルを建設する。太平洋パイプライン建設の請負会社となる国営独占パイプライン企業のトランスネフチ社は、スコヴォロディノからさらに約1,900km先にあるペレヴォズナヤ湾との間を、パイプラインで結ばれるまで原油を鉄道で輸送する案を提示している。第2段階(期間については指令書の中で明記されず)には、さらに東シベリアから年間5,000万トンの原油を調達することを想定し、スコヴォロディノとペレヴォズナヤ

間のパイプライン建設が図られる。ところが、同計画を実現する上では、仮に西シベリアからの調達が織り込み済みの3,000万トン全量が中国向けに輸出された場合、太平洋パイプラインの中間点となるスコヴォロディノ(計画上は、太平洋に向かう幹線と中国に向かう支線の分岐点)に向けて年間8,000万トンの送油量が確保されなければならない。

昨今の日ロ及び中ロの政府間交渉やこれら3国のマスコミ報道では、スコヴォロディノから大慶に向かう「中国ルート」とペレヴォズナヤに向かう「太平洋ルート」のどちらが優先着工されるのかという点に議論が集中しがちである。裏を返せば、ロシア側の対中・対日「漁夫の利」戦略が続いているとも理解できよう。しかしながら、そもそも両ルートを建設するにしても、優先着工の問題は別として究極的に太平洋に至る幹線への送油量を増加させ、複数の国々への輸出拡大を望んでいるのはロシア自身である。

太平洋パイプライン構想に関し、日本側がこれまで二つ返事で資金協力の約束が出来なかった理由は、優先着工ルートに関するロシア側の曖昧な態度だけではないだろう。東シベリアに眠る原油の推定埋蔵量に関し、具体的な数値の評価が分かっているとは言え、いずれにしても豊富であるというのが専門家の一般的な見方だ。しかし、現時点での確認埋蔵量を見る限り、今後数十年にわたって太平洋パイプラインを満たす量を確保するには未だに至っていない。さらに、将来的に永久凍土地帯に眠る推定埋蔵量を調査・確認していく上で、必要な資本と技術をどの様なタイムスパンで確保していくのかという問題についても全く未知数である。2005年春、ヴァインシュトク・トランスネフチ社長は、同パイプライン建設資金の自己調達が可能であり、外国からの投資を必要としない旨公言した。しかし、仮に新しいパイプラインが建設されたとしても、同時に東シベリアに眠る油田の開発・生産が相当程度進展しない限り、太平洋パイプライン計画に経済的採算性を見出すことは困難である。

東シベリアや極東の石油・ガス田を開発していくには、外国投資の誘致が現実問題として不可欠である。その際、1つの大きな鍵を握るのは、2004年秋以来ロシア中央政界で論戦が繰り広げられている1992年に制定された「地下資源利用法」の改訂問題の帰趨である。当初2005年夏までには同改訂作業が完了と言われていたが、国内ロビーの調整がつかず、どうやら2006年にずれ込む可能性さえ出てきた¹。今日のロシアにとり、エネルギー開発問題1つを取り上げて見ても、国内法や投資環境の整備がさらに明確な形で進展しなければ、結局自国の潜在的資源を有効に活用することすら出来ないことになろう。

(ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2004年1Q	2005年1Q	2005年1月	2005年2月	2005年3月	2005年4月	2005年5月
実質GDP (%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1	7.6	4.9	-	-	-	-	-
鉱工業生産 (%)	11.9	4.9	3.7	7.0	7.3	7.4	3.9	6.4	8.5	7.4	5.4	3.6
農業生産 (%)	7.0	6.8	1.7	1.5	1.6	1.4	0.3	1.3	1.5	1.5	1.3	0.1
固定資本投資 (%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9	13.1	7.6	12.7	13.8	12.8	12.7	8.9
小売売上高 (%)	8.7	10.8	9.2	8.4	12.1	10.8	9.6	9.5	10.7	11.3	11.2	11.0
消費者物価 (%)	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.7	13.1	11.3	10.6	10.3	10.6	13.4
実質可処分所得 (%)	9.3	5.8	9.9	13.7	8.2	12.0	3.1	19.4	8.8	8.5	10.9	8.1
貿易収支 (十億USドル)	60.2	48.1	46.3	60.5	88.4	18.1	28.0	8.5	8.9	10.6	10.5	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。(出所) ロシア連邦国家統計委員会、ロシア連邦中央銀行、ロシア連邦財務省、ロシア連邦経済発展貿易省

¹ The Moscow Times, 6 July 2005.